

平成21年度(平成22年度繰越)  
島原市 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 評価書

①事業名	地域情報通信基盤整備推進交付金事業		②連絡先	TEL	0957-63-1111			
				Mail	joho@city.shimabara.lg.jp			
③市町村名	島原市		④事業主体	(株)ケーブルテレビジョン島原				
⑤所管部署	市長公室 政策企画課		⑥評価者名	政策企画課長 伊藤 太一				
⑦公表方法及び時期	HP: <a href="http://www.city.shimabara.lg.jp">http://www.city.shimabara.lg.jp</a>							
事業の概要	⑧事業年度	平成21年度 当初		⑨事業完了日	平成22年6月30日			
	⑩総事業費	39,550千円		⑪補助対象事業費	26,536千円			
				⑫交付金額	6,634千円			
	⑬整備対象地域	島原市の一部地域(杉谷地区、森岳地区、三会地区の一部)(別紙のとおり)						
	⑭条件不利地域	過疎(島原市全域) 半島(島原市全域)						
	<b>⑮事業の内容</b>							
	島原市の一部地域(杉谷地区、森岳地区、三会地区の一部)をサービスエリアとする島原北TV局は、県内民放4局のうち2局(NCC、NIB)が開設されていないことから、開局時から視聴不可能な状態が続いており、デジタル化についても開局の目途が立っていない状況である。							
	このため島原市内でケーブルテレビ事業を実施している第三セクターの株式会社ケーブルテレビジョン島原のヘッドエンド装置を整備(デジタル化)することにより、従来のアナログテレビでもSTBを使用すれば地上デジタル放送が視聴できるようになることから、島原市内で地上デジタル放送を直接受信することが困難な地域において難視聴解消を図ることが可能となる。							
	また、あわせてデジタル放送システム(BS・CS放送用)を整備し、BS放送等のデジタル多チャンネルサービスを提供する。							
	BB	⑯サービス開始日						
⑰サービス形態								
⑱契約先								
		⑲整備計画時の目標		⑳実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
整備地域の世帯数								
加入世帯数								
加入率(%)								
CATV	㉑サービス開始日	平成22年4月16日						
	㉒サービス形態	民設民営(第三セクター実施)						
	㉓契約先	富士通ネットワークソリューションズ(株)						
		㉔整備計画時の目標		㉕実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	21,391	21,391	21,391	21,802	21,905	21,904	22,366
	加入世帯数	7,087	8,407	7,251	7,379	7,221	7,226	7,143
加入率(%)	33.1%	39.3%	33.9%	33.8%	33.0%	33.0%	31.9%	

平成21年度(平成22年度繰越)  
島原市 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 評価書

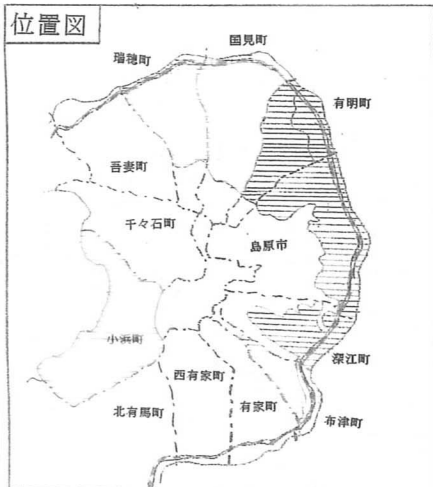
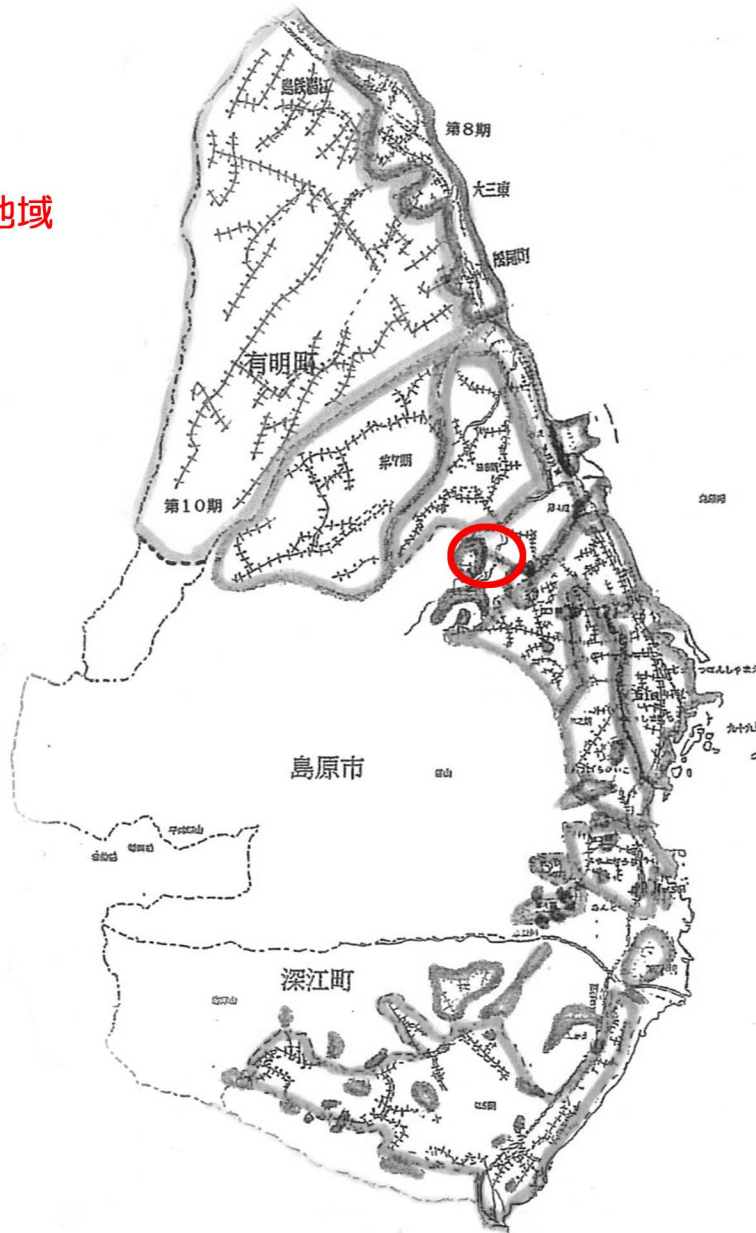
	BB	CATV
⑩提供サービス内容及び料金		加入料:35,000円(工事費込) 月額:1,000円(地デジコース) :1,500円(BSコース) :2,848円(スタンダードコース) :3,600円(プレミアムコース) (金額は全て税抜き)
⑪これまでの加入促進の取組	事業主体(ケーブルテレビジョン島原)においては、次の取り組みを実施されている。 ・平成24年2月～24年3月 加入工事料無料キャンペーンを実施。またアナログ周波数変更対策工事対象世帯向けに500円の県内民放再放送プランを作成しアナログ放送からの円滑な移行に務めた。 ・平成24年2月～24年11月 CATV・インターネットセット割キャンペーンを実施(▲500円) ・平成25年4月～ 福岡民放4局の再放送開始。同7月にコミュニティチャンネル(111ch)で新おくやみ情報及びデータ放送を開始。多チャンネルプランの大幅リニューアルに伴い加入工事料無料キャンペーンを実施。同時に地デジ・BSプランでの多チャンネル・アラカルト販売開始。 ・平成26年5月 無線ルータレンタル、11月録画機能付きCATV接続機器(STB)レンタル開始。 ・平成27年11月～12月 しまばら光・しまばらスマホ販売開始、さらに両サービスとのCATVセット販売キャンペーン実施(FMしまばら、島原新聞紙上でCM実施)	
⑫成果	・地上デジタル放送に対応したヘッドエンド装置を導入し、アナログ放送からデジタル放送への円滑な移行を図ることができた。 ・地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図ることができた。 ・難視聴地域の発生等によるデジタルディバイド(地域間情報格差)の解消を図ることができた。	
⑬効果	・島原北中継局の対象地域等難視エリアにおいて、県内民放局(NHK含む)の視聴がケーブルテレビ加入により可能となった。 ・デジタルヘッドエンドの導入により防災情報(水無川等の河川情報、島原半島の降雨情報)や火災情報の提供が可能になり、防災面で市民生活の向上につながった。 ・デジタル化によりコミュニティチャンネル内でデータ放送が可能になった。これにより市からのお知らせ・ごみ収集日告知・当番医情報等を放送することが可能となった。 ・地デジプランを作ることにより、デジタル・アナログ変換サービス世帯等でのアナログ終了後の混乱を抑えることが可能になった。	
⑭評価及び課題	実施した事業については、地上デジタル放送の難視聴地域解消及び地上デジタル放送への円滑な移行につき効果があったと認められる。 CATV加入者数実績については、目標未達となっているが、これはケーブルテレビジョンのサービスのみならず、サービスを取り巻く環境、具体的にはオンデマンド放送の普及やインターネット接続等の付加サービスの提供状況等にも強く左右されるようになってきているなど競争の激化が影響しているとも考えられる。 事業主体であるケーブルテレビジョン島原においては、変化する環境への対応も含め、今後も所要の対策を講じる予定であり、市としても今後の推移を注視していく。	




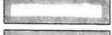
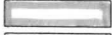



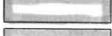



平成21年度(平成22年度繰越)  
島原市 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 評価書

	BB	CATV
㊥今後の取組 及び 方向性		<ul style="list-style-type: none"><li>・時宜に応じたキャンペーン(加入工事費無料等)の実施による加入促進施策</li><li>・視聴者ニーズに合わせたチャンネルプラン変更(2チャンネル増、1チャンネル減の予定あり)</li><li>・専門チャンネルのハイビジョン化による魅力アップ</li><li>・付加サービス(インターネットサービス等)の充実による競争力の確保</li></ul>

(株) ケーブルテレビジョン島原 施設区域図<概要>

 難視聴対策地域



- 受信空中線 長崎県島原市白土町1111番地 (区域内波及び衛星放送波)
- ヘッドエンド 長崎県南高来郡有明町大三東戊452-1番地 (区域外波)
- 長崎県島原市白土町1111番地  
(サブヘッドエンド: 長崎県南高来郡有明町大三東戊1398-1)  
(サブヘッドエンド: 長崎県南高来郡小浜町北本町14)
- 主たる演奏所 長崎県島原市白土町1111番地
- +++++ 主要幹線 (同軸)
- 主要幹線 (光ファイバ)
- - - - 連絡線 (光ファイバ)
- - - - 工期区分
-  第1期  第4期  第7期
-  第2期  第5期  第8期
-  第3期  第6期  第9期
-    第10期